

※
申告書

摘 要			課 税 標 準				法 人 税 割 額					
							税率($\frac{\quad}{100}$)	税 額				
課 税 標 準 となる 退 職 年 金 等 積 立 金 に 係 る 法 人 税 額 （法人税の申告書） （別表21）の（12）及びその法人税割額			①	十億	百万	千	円		十億	百万	千	円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準と なる退職年金等積立金に係る法人税額及びその法人税割額($\frac{①}{⑤} \times ⑥$)			②				0 0 0					0 0
①又は②のうち既に納付の確定した当期分の法人 税割額			③									0 0
この申告により納付すべき法人税割額 ①－③又は②－③			④									0 0
全 従 業 者 数		⑤	人		当 該 市 町 村 内 に 所 在 す る 事 務 所 又 は 事 業 所 の 従 業 者 数					⑥	人	
⑥ の 内 訳 ⑦	事 務 所 又 は 事 業 所										従業者数	
	名 称		所 在 地									
											人	

関与税理士 署 名	(電話)
--------------	-------

1

整 理 番 号	事務所	区分	管 理 番 号	申告区分
		A		

23

法 人 番 号			申告年月日		
			年	月	日

24

42

11

B

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

41

--	--	--	--	--	--

42

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

--	--	--	--	--	--

事業年度

43

--

48

--

49

--

54

--

55

--	--	--	--	--	--

68

予備

11

B

01

				0	0

02

				0	0

10

					0

11

					0

03

					0

04

					0

05

--	--	--	--	--	--

06

--	--	--	--	--	--

第20号の2様式記載要領

- 1 この申告書は、退職年金等積立金に係る法人税額を課税標準として算定した法人税割額の確定申告をする場合又はこれに係る修正申告をする場合に使用すること。
- 2 この申告書は、事務所又は事業所所在地の市町村長に1通を提出すること。
- 3 ※印の欄は記載しないこと。
- 4 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。
- 5 金額の単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。
- 6 「期末現在の資本金等の額」の欄は、法第292条第1項第4号の2イ又はハ(政令第45条の4において準用する政令第6条の24第1号に定める金額に限る。)に定める額を記載すること。